

(第1号様式)

(第1号様式)

(記入日) 令和8年〇月〇日

事業完了日以降の日付を記入してください。

(宛先) 名古屋市長

補助金交付申請書兼実績報告書
(エネファーム)

R8脱炭素

住宅等の脱炭素化促進補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記の通り申請します。

記

1 申請者

個人区分 個人 個人事業主 管理組合の管理者) いずれかに
法人区分 法人 管理組合法人) チェック

フリガナ	ナゴヤ タロウ	
氏名/法人名	名古屋 太郎	
現住所	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	(注) 住民票の住所もしくは登記事項証明書の所在地を記載してください。
代表者役職氏名		(注) 法人区分の場合は記入してください。
生年月日	昭和 〇 年 〇 月 〇 日	(注) 法人区分の場合は代表者の情報を記入してください。
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (法人区分の場合 担当者氏名:)	(注) 日中連絡のできる電話番号を記入してください。

申請者氏名を記入してください。(※申請代行者名ではありません)

【注意点】

以下の4つが同一である必要があります。

- ①申請者
- ②工事請負、売買契約の契約者
- ③補助事業に係る領収書の宛名
- ④補助対象システムの保証書に記載の氏名

申請書提出時の住民票住所もしくは登記事項証明書の所在地を記入してください。

2 問合せ先 (この申請書について、詳細が分かる方を記入してください。)

(いずれかにチェック) 申請者本人 その他 (以下を記入)

会社名・団体名等	〇〇株式会社	担当者氏名	〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX 番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

(注) 問合せ先に、交付決定日及び交付決定番号等の情報を伝える場合があります。

3 施工した事業者

事業者名	〇〇株式会社
所在地 (いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 名古屋市内 <input type="checkbox"/> 愛知県内 <input checked="" type="checkbox"/> その他 岐阜県)

その他の場合は事業者所在地 (都道府県) を記入してください。

行政書士でない方が、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類を作成することは、法律に別段の定めがある場合を除き、行政書士法違反になりますので、ご注意ください。

(第1号様式)

4 対象システムの設置(導入)場所

(いずれかにチェック) 申請者現住所と同じ

その他(以下に住所を記入) ※法人、個人(共同住宅に限る)

住 所	
-----	--

個人で申請する場合(共同住宅としての申請を除く)対象システムの設置場所は、申請者現住所と同一である必要があります。法人又は共同住宅として申請する個人の方で、対象システムの設置場所が申請者現住所と異なる場合は、「その他」にチェックをし、下欄に当該住宅の住所を記入してください。

5 事業期間

事業完了日	令和〇年〇月〇日	(注) 令和9年2月12日までに事業が完了することが交付要件です。
-------	----------	-----------------------------------

(注) 事業完了日は対象システムにかかる保証開始日又は住宅等の引渡日(対象システムが設置された住宅を購入する場合)のうちいずれか遅い日を記入してください。

補助を受けるには、下記①～②の日付が令和8年4月1日～令和9年2月12日までの間である必要があります。

- ① エネファームの保証開始日
- ② 住宅の引渡日(対象システムが設置された住宅を購入する場合(新築を含む))

事業完了日には、①～②のうちいずれか遅い日を記入してください。

6 誓約事項(本補助金を利用する場合は、以下の項目を確認のうえ誓約し、チェックしてください。)

<input checked="" type="checkbox"/>	申請内容に一切の虚偽がないことを誓約します。
<input checked="" type="checkbox"/>	住宅等の脱炭素化促進補助金交付要綱の内容を確認し、要綱に記載のある対象要件等を満たしていることを誓約します。
<input checked="" type="checkbox"/>	住宅等の脱炭素化促進補助金交付要綱の内容に違反している場合、交付決定の取消しを受けることに異議を申し立てません。
<input checked="" type="checkbox"/>	申請内容に不備や不足がある場合、補助金交付申請書を受付されないことに、異議を申し立てません。
<input checked="" type="checkbox"/>	申請者以外が所有している建物に対象システムを設置する場合、建物の所有者の承諾を得て申請していることを誓約します。

誓約事項を確認し、内容に同意のうえチェックをしてください。すべてに同意いただけない場合は、申請できません。

7 備考(報告にあたり特に連絡する事項があれば記入してください。)

--

<家庭用燃料電池システム>

家庭用燃料電池システムを設置した方は、次の8~11を記入してください。

8 建築区分

戸建住宅 共同住宅 建売・分譲 (該当するものにチェック)

※「建売・分譲」に該当する場合は「戸建住宅」や「共同住宅」に加えてチェック

9 対象システムの概要

燃料電池ユニット型式	○○○
貯湯ユニット型式	○○○ (注) 設置しない場合は記入不要。
発電出力	○○○ kW
製造番号	○○○
設置方法	<input checked="" type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 増設 <input type="checkbox"/> 入替 (いずれかにチェック) ※エネファーム以外の機器に代えてエネファームを設置する場合は「新設」、エネファームからエネファームへ入替の場合は「入替」を選択してください。
(入替の場合) 本市補助金受給実績	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (いずれかにチェック)
(注) 入替前の家庭用燃料電池システムが過去に本市の補助を受けて設置した場合であって、設置から6年間が経過する前に機器を処分する場合は、予め市長の承認を受ける必要があります。	

一般社団法人燃料電池普及促進協会により停電時自立運転付き機器として登録されている機器を記入してください。特に発電出力、製造番号の記載に誤りがないようにご注意ください。

製造番号は、燃料電池ユニットの製造番号をご記入ください。

10 補助対象経費(税抜) (補助対象経費については、「家庭用燃料電池補助対象経費について」を参照)

	○○ 円
--	------

契約書または見積書等の内訳にて確認した対象経費のみを記載すること。

11 補助金交付申請額

	30,000 円
--	----------

<<家庭用燃料電池補助対象経費について>>

① 補助対象経費となるもの

- ・燃料電池ユニット、貯湯ユニット、付属品(リモコン、配管カバー等)、配線や配線器具の購入及び据付
- ・配管や配管器具の購入及び据付
- ・上記工事に付随するその他工事に関する費用
- ・燃料電池システムの試運転に係る費用

② 補助対象経費とならないもの

- (申請者が選択可能でシステム上必要不可欠ではないもの)
- ・申請者が任意で加入する長期保証等の保証料
- ・補助金申請の手続きのみに係る経費
- ・家庭用燃料電池システムの設置以外の工事(住宅建設工事等)